



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 河田 喜一郎 TEL 052-446-6100
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,107	△35.0	△486	—	△527	—	△606	—
2019年12月期	1,702	128.7	△15	—	21	—	5	—

（注）包括利益 2020年12月期 △610百万円（-%） 2019年12月期 55百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△28.97	—	△14.1	△11.6	△43.9
2019年12月期	0.26	0.26	0.1	0.5	△0.9

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 -百万円 2019年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,251	4,011	94.1	190.88
2019年12月期	4,836	4,620	95.3	219.97

（参考）自己資本 2020年12月期 3,999百万円 2019年12月期 4,608百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△289	225	△6	2,061
2019年12月期	△530	216	695	2,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,738	147.3	420	—	427	—	343	—	16.41

（注）当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	20,951,642株	2019年12月期	20,950,142株
② 期末自己株式数	2020年12月期	50株	2019年12月期	50株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	20,950,654株	2019年12月期	20,588,848株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,099	△40.2	△512	—	△550	—	△654	—
2019年12月期	1,688	128.7	62	—	92	—	79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△31.26	—
2019年12月期	3.86	3.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	4,367	4,141	4,141	4,141	94.6	197.12	197.12	
2019年12月期	5,008	4,799	4,799	4,799	95.6	228.50	228.50	

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,129百万円 2019年12月期 4,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年2月17日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)とそれに伴う各国政府の「緊急事態宣言」発令等が影響し、世界的な経済活動の停滞と移動制限等により、景気は厳しい状況となっております。年度後半にかけては、世界的に新型コロナウイルスの感染が再度拡大し、国内外の経済を下振れさせるリスクが意識されております。

医薬品業界におきましては、患者の受診抑制、顧客への訪問自粛等で販売営業活動に支障が出たほか、移動制限等に伴う、国内出張の自粛、海外渡航の実質的禁止、臨床試験施設の閉鎖により、事業開発活動が遅滞する例が散見されました。このような業界の動向は、創薬研究事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業の事業開発活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような環境下において、当社グループは、共同研究や産学連携を活用した医薬品の開発候補化合物の創出活動や研究開発ポートフォリオの拡充を図る一方、保有する開発化合物の導出活動を推進してまいりました。

当連結会計年度の事業活動につきましては、ペット用医薬品の売上が総じて堅調に推移いたしました。犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT®(一般名:grapiprant)は、新型コロナウイルス感染症の発生から間もない第1四半期連結会計期間において、感染爆発が起きた米国の主要都市で物流・製品供給に一時的な影響が出たほか、導出先のElanco Animal Health Inc.(米国、以下「エランコ社(米国)」)が実施したチャネル在庫の圧縮により、売上が伸び悩みました。第2四半期連結会計期間以降、米国における売上は回復基調をたどり、堅調に推移しております。GALLIPRANT®の米国以外の地域における売上は好調に推移しました。第1四半期連結会計期間にはラテンアメリカ、第4四半期連結会計期間には日本において販売が開始され、順調な立ち上がりを見せております。

犬の食欲不振症治療薬ENTYCE®(一般名:capromorelin)につきましては、米国における売上が引き続き堅調に推移いたしました。

Capromorelinにつきましては、2020年10月に、米国食品医薬品局(FDA、以下「FDA」)の動物用医薬品センター(CVM:Center for Veterinary Medicine)より、慢性腎臓病の猫の体重減少を管理する薬として承認を取得しました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation(韓国、以下「HKイノエン社(韓国)」)が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB®(一般名:tegoprazan、以下「tegoprazan」)の売上については、総じて好調に推移いたしました。第1四半期連結会計期間において、在庫調整等の影響があり、当社の販売ロイヤルティ収入が伸び悩みましたが、第2四半期連結会計期間以降は伸びを拡大、当社の販売ロイヤルティ収入は大幅に増加いたしました。

Tegoprazanのグローバル開発につきましては、米国において、導出先のHKイノエン社(韓国)がFDAに新薬臨床試験開始届(IND)を提出し、2020年6月に試験実施の承諾を得ました。現在は第I相臨床試験の開始に向け準備を進めております。中国においては、HKイノエン社(韓国)の中国のライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Co.,Ltd.(中国、以下「Luoxin社(中国)」)がびらん性胃食道逆流症を目標適応症とする第III相臨床試験を終了し、中国当局に新薬承認申請を行いました。その後、当局より申請受理通知を受領いたしました。

このほかHKイノエン社(韓国)は、フィリピンのMetro Pharma Phils Inc.(フィリピン)、モンゴルのMonos Pharma LLC(モンゴル)、シンガポールのUnited Italian Trading Corporation(Pte) Ltd.(シンガポール)との間で、それぞれ、サブライセンス契約を締結し、2020年11月に公表いたしました。

一方、日本においては、第II相臨床試験の実施について、HKイノエン社(韓国)との協力関係の築き方等を含め、あらゆる可能性について検討を行っております。

当社グループが強みとする「イオンチャネル創薬」に関しては、当社グループと旭化成ファーマ株式会社(以下「旭化成ファーマ社」)との共同研究から創出されたP2X7受容体拮抗薬(RQ-00466479/AK1780)、EAファーマ株式会社(以下「EAファーマ社」)との共同研究により創出された化合物、マルホ株式会社(以下「マルホ社」)に導出した選択的ナトリウムチャネル遮断薬、あすか製薬株式会社(以下「あすか製薬社」)との共同研究案件、以上4つのプログラムが着実な歩みを見せております。プログラムによっては、新型コロナウイルス感染症に伴う臨床試験施設の閉鎖等で、臨床試験の実施が一部遅延した案件、また、導出交渉の進展が停滞した案件、等々ありましたが、2020年11月にはあすか製薬社との共同研究案件で最初のマイルストーンを達成いたしました。

当社連結子会社のテムリック株式会社(以下「テムリック」)がSyros Pharmaceuticals Inc.(米国、以下「シロス社(米国)」)に導出したレチノイン酸受容体 α 作用薬(タミバロテン/TM-411/SY-1425、以下「タミバロテン」)につきましては、シロス社(米国)が2020年12月の第62回米国血液学会(ASH: American Society of Hematology)において、併用第II相臨床試験の新しいデータを報告いたしました。シロス社(米国)と研究チームは「タミバロテンとアザシチジンの併用療法は、標準化学療法では治療が困難なRARA陽性の未治療の急性骨髄性白血病(AML)患者に対して高い奏功割合、即効性、十分な奏功期間、高い忍容性を示した」とコメントしております。シロス社(米国)はFDAとの協議に基づき、骨髄異形成症候群(MDS)を適応とする第III相臨床試験を2021年第1四半期に開始するとの計画を明らかにしたほか、AMLについてはタミバロテン、ベネトクラクス(他社のAML治療薬)、アザシチジンの3剤併用の新たな第II相臨床試験を2021年第4四半期に開始する旨を公表いたしました。

医薬品候補化合物の導出や共同研究に向けた取り組みにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での面談の機会が減少し、若干の悪影響を受けましたが、web会議等を利用しつつ事業開発活動を着実に進めてまいりました。2020年9月には、国立大学法人長崎大学との間で、新型コロナウイルス感染症に対する新規治療薬の共同研究を開始いたしました。2020年10月には、岐阜薬科大学との間で、産学連携に関する基本協定書を締結いたしました。

一方、当社連結子会社のラクオリア イノベーションズ株式会社につきましては、2018年12月の設立以来、アカデミア研究者発の医薬品候補化合物のユニバース(集合体)構築や、バイオベンチャーの事業価値最大化に向けた最適なソリューションを提供し協業に尽力してまいりました。その結果、当社の創薬プラットフォームを活用した技術開発支援や知財戦略の策定支援、Exit(出口)戦略の提案については一定の成果が見られました。しかしながら、昨今の経営環境から判断して、同社の事業継続は困難と判断し、2021年1月22日付で同社を解散することいたしました。本件に伴う当社グループの連結業績に与える影響は軽微です。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益1,107百万円(前期比35.0%減)、営業損失486百万円(前期は、営業損失15百万円)、経常損失527百万円(前期は、経常利益21百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失606百万円(前期は、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円)となりました。

なお、事業費用の総額は1,593百万円(前期比7.3%減)であり、その内訳は、支払ロイヤルティ134百万円(前期比41.7%減)を事業原価138百万円(前期比47.5%減)に計上した他、研究開発費932百万円(前期比7.9%増)、その他の販売費及び一般管理費522百万円(前期比11.6%減)となりました。

(研究開発活動)

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、932百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

<自社の研究開発及び共同研究>

(A) 探索段階

a) ナトリウムチャンネル遮断薬プロジェクト

炎症性疼痛及び神経障害性疼痛を主たる適応症としたナトリウムチャンネル遮断薬のプロジェクトはリード化合物を見出し、特性評価を継続して実施しております。

b) 製薬企業等との共同研究

製薬企業等との共同研究については以下のとおり実施しております。

会社名	開始月	内容
インタープロテイン株式会社	2013年2月	疼痛領域における特定の蛋白質間相互作用を標的とした共同研究
あすか製薬株式会社	2019年7月	特定のイオンチャンネルを標的とした創薬研究に関する共同研究
株式会社 Epigeneron	2019年9月	特発性小児ネフローゼ症候群治療薬の創出に向けた共同研究

c) アカデミアとの共同研究

心不全の新規メカニズムを基にした治療薬の創出を目的として名古屋大学大学院医学系研究科病態内科学講座循環器内科学(室原豊明教授・竹藤幹人助教)と共同研究を進めているCRHR2拮抗薬(化合物コード: RQ-00490721)のプロジェクトでは、複数の開発候補化合物を見出し、特性評価を実施しております。

(B) 前臨床開発段階

a) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

神経障害性疼痛（化学療法起因性冷アロディニア）を目標適応症として開発中の本化合物は、特性評価を完了し、次段階である前臨床開発試験に進むあたりの問題は見出されておられません。

b) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群及び脊椎損傷に伴う便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、前臨床試験を開始するために必要な原薬製造に着手しております。

c) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウスを目標適応症として開発中の本化合物は、第I相臨床試験実施に必要な前臨床試験（*in vivo*薬効薬理試験、薬物動態試験、毒性試験（GLP基準）、安全性薬理試験（GLP基準））を終了しております。次の臨床開発段階に進むにあたり問題は見出されておられません。

(C) 臨床開発段階

a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー (RQ-00000004, tegoprazan)

胃食道逆流症（GERD）を目標適応症として開発中の本化合物は、米国ならびに日本での第I相臨床試験を終了しております。また、2020年6月には、導出先のHKイノエン社（韓国）に対し、日本以外の全ての未許諾国・地域（新興国・発展途上国）につきまして追加許諾いたしました。日本においては、第II相臨床試験の実施について、HKイノエン社（韓国）との協力関係の築き方等を含め、あらゆる可能性について検討を行っております。

b) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘を目標適応症として開発中の本化合物は、共同研究先であるヴァージニア・コモンウェルス大学 パーキンソン病・運動障害疾患センター（米国、Virginia Commonwealth University, Parkinson's and Movement Disorders Center）による医師主導治験が終了しております。

c) 5-HT_{2B}拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群（IBS-D）を目標適応症として開発中の本化合物は、英国における第I相臨床試験（健康成人及び患者を対象）を終了し、治験総括報告書の作成が完了しております。

<導出先の開発状況>

a) tegoprazan（韓国登録商標K-CAB[®]、開発コード：RQ-00000004/IN-12420）

韓国で既に胃食道逆流症等の治療薬として承認・販売されている本化合物については、2020年3月に、韓国において「消化性潰瘍及び慢性萎縮性胃炎患者でのヘリコバクター・ピロリ除菌のための抗生剤併用療法」の適応症の追加承認を受けました。

また、HKイノエン社（韓国）は、FDAに新薬臨床試験開始届（IND）を提出し、2020年6月に試験実施の承諾を得ました。

一方、HKイノエン社（韓国）の中国のサブライセンス先であるLuoxin社（中国）が実施してきたびらん性胃食道逆流症を目標適応症とした第III相臨床試験を終了し、中国当局に新薬承認申請を行いました。その後、当局から申請受理通知を取得いたしました。

b) セロトニン5-HT_{2A}及びドパミンD₂受容体遮断薬（ziprasidone）

統合失調症治療薬として導出した本化合物につきましては、Meiji Seikaファルマ株式会社において、今後の開発計画および開発戦略について検討されております。

c) EP4拮抗薬（GALLIPRANT[®]）

犬の疼痛治療薬としてエランコ社（米国）にて、販売中の本化合物は、2017年1月の米国における販売開始以降、既に世界20カ国以上で上市されており、2020年10月には日本においても販売を開始いたしました。

d) グレリン受容体作動薬 (ENTYCE®)

犬の食欲不振症治療薬としてエランコ社(米国)にて米国で販売中の本化合物は、2020年10月にFDAの動物医薬品センター(CVM: Center for Veterinary Medicine)から慢性腎疾患の猫の体重減少を管理する薬「ELURA®」として承認を取得いたしました。

e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007、AAT-007、grapiprant)

株式会社AskAt(以下「AskAt社」)のライセンス先であるIkena Oncology Inc.(米国)が、米国において、がん免疫治療薬として第I b/II相臨床試験を実施しております。

また、AskAt社のライセンス先であるShanghai Haihe Biopharma Research and Development Co., Ltd.(中国、以下「Haihe社(中国)」)が、中国において、疼痛を適応症とする第I相臨床試験を終了したほか、同じくAskAt社のライセンス先であるNingbo Tai Kang Medical Technology Co., Ltd.(中国)が、中国において、がん領域で第I相臨床試験を実施しております。

f) シクロオキシゲナーゼ-2(COX-2)阻害薬 (RQ-00317076、AAT-076)

AskAt社のライセンス先であるHaihe社(中国)が、中国において、疼痛を適応症とする第I相臨床試験を実施しております。

g) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730)

AskAt社のライセンス先であるOxford Cannabinoid Technologies Ltd.(英国)が、米国において、前臨床開発中です。

h) 特定のイオンチャネルを標的とした開発候補化合物(化合物コード非開示)

EAファーマ社との共同研究から創出された本化合物は、EAファーマ社において開発が進められております。

i) 選択的ナトリウムチャネル遮断薬(化合物コード非開示)

マルホ社に導出した本化合物は、マルホ社において本化合物を有効成分とする治療薬の開発が進められております。

j) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479、AK1780)

旭化成ファーマ社との共同研究から創出された本化合物は、旭化成ファーマ社にて神経障害性疼痛を目標適応症として順調に開発が進められております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ585百万円減少（前連結会計年度比12.1%減）し、4,251百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少780百万円、売掛金の減少216百万円、有価証券の増加693百万円及び投資有価証券の減少436百万円によるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加（前連結会計年度比11.2%増）し、240百万円となりました。これは主に、未払金の減少14百万円及びリース債務の増加43百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ609百万円減少（前連結会計年度比13.2%減）し、4,011百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失606百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は94.1%（前連結会計年度末比1.2ポイント減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少（前連結会計年度比6.3%減）し、2,061百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し289百万円（前年同期比45.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失527百万円及び減価償却費124百万円を計上したことのほか、売上債権の減少216百万円による資金の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し225百万円（前年同期比4.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入387百万円のほか、有形固定資産の取得による支出150百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し6百万円（前年同期は、資金の獲得695百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	93.9	96.2	94.9	95.3	94.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.9	941.8	541.9	580.9	492.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2016年12月期は個別財務諸表の数値を、それ以外の期は連結財務諸表の数値を記載しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、2020年度において最近4連結会計年度における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負であること（業績基準）及び上場申請会計年度の営業利益の額が負であり、かつ当上場後9連結会計年度の営業利益の額が負であること（利益計上基準）となったため、上場廃止に係る猶予期間に入る見込みです。

詳細につきましては、本日公表いたしました「当社株式が「上場廃止に係る猶予期間入り銘柄」となる可能性に関するお知らせ」をご参照ください。

次期（2021年12月期）につきましては、胃食道逆流症治療薬「tegoprazan」、犬の変形性関節症治療薬「GALLIPRANT®」、犬の食欲不振症治療薬「ENTYCE®」のロイヤルティ収入が堅実に推移していくものと考えている他、開発化合物の導出や開発の進捗に伴うマイルストーン収入を見込んでおります。

研究開発活動におきましては、自社の創薬研究開発をベースに探索段階及び開発段階の各プロジェクトを進捗させると共に、製薬会社やアカデミア等との共同研究を推進して引き続き企業価値の増大に努めてまいります。

以上により、2021年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業収益2,738百万円、営業利益420百万円、経常利益427百万円、親会社株主に帰属する当期純利益343百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。

新型コロナウイルス感染症の収束の時期等の見通しが立たない現状において、当社グループの業績への影響は現時点では見通すことが困難な状況です。今後、新型コロナウイルス感染症の流行状況や事業環境の変化等により、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,200	1,394,128
売掛金	747,267	530,818
有価証券	26,006	719,418
貯蔵品	5,500	6,540
前渡金	5,952	36,412
前払費用	69,231	50,243
その他	38,988	96,671
流動資産合計	3,067,147	2,834,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,731	153,242
工具、器具及び備品	742,190	871,764
リース資産	3,432	49,069
減価償却累計額	△639,472	△741,109
有形固定資産合計	248,881	332,967
無形固定資産		
商標権	5,129	4,439
ソフトウェア	26,805	27,927
その他	550	639
無形固定資産合計	32,485	33,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,474,270	1,037,601
長期前払費用	2,199	10
繰延税金資産	—	2,959
その他	11,576	10,457
投資その他の資産合計	1,488,047	1,051,029
固定資産合計	1,769,413	1,417,002
資産合計	4,836,561	4,251,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,297	41,830
リース債務	741	18,281
未払金	67,183	52,666
未払費用	50,423	49,868
未払法人税等	20,235	20,882
前受金	6,875	—
預り金	3,318	3,133
流動負債合計	183,074	186,662
固定負債		
リース債務	1,667	27,238
資産除去債務	11,934	12,031
繰延税金負債	19,236	14,173
固定負債合計	32,839	53,443
負債合計	215,914	240,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,254,943	2,255,401
資本剰余金	2,444,726	2,445,184
利益剰余金	△99,172	△706,157
自己株式	△21	△21
株主資本合計	4,600,476	3,994,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,906	4,809
その他の包括利益累計額合計	7,906	4,809
新株予約権	12,265	11,912
純資産合計	4,620,647	4,011,129
負債純資産合計	4,836,561	4,251,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
事業収益	1,702,973	1,107,301
事業費用		
事業原価	262,804	138,012
研究開発費	864,251	932,451
その他の販売費及び一般管理費	591,862	522,915
事業費用合計	1,718,919	1,593,379
営業損失(△)	△15,945	△486,078
営業外収益		
受取利息	9,184	3,593
有価証券利息	34,995	28,144
複合金融商品評価益	4,170	810
補助金収入	335	1,500
その他	710	613
営業外収益合計	49,396	34,660
営業外費用		
支払利息	—	436
為替差損	104	75,645
株式交付費	11,762	154
営業外費用合計	11,867	76,237
経常利益又は経常損失(△)	21,583	△527,654
特別利益		
固定資産売却益	—	750
投資有価証券売却益	5,728	8,430
特別利益合計	5,728	9,180
特別損失		
減損損失	—	2,542
投資有価証券売却損	—	348
投資有価証券償還損	—	6,575
特別損失合計	—	9,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,311	△527,941
法人税、住民税及び事業税	20,030	84,469
法人税等調整額	1,937	△5,425
法人税等合計	21,968	79,044
当期純利益又は当期純損失(△)	5,343	△606,985
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,343	△606,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,343	△606,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,807	△3,096
その他の包括利益合計	49,807	△3,096
包括利益	55,151	△610,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,151	△610,082
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,793,458	2,983,241	△1,890,201	△21	3,886,476
当期変動額					
新株の発行	354,327	354,327			708,655
減資	△892,842	892,842			—
欠損填補		△1,785,685	1,785,685		—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,343		5,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△538,514	△538,514	1,791,029	—	713,999
当期末残高	2,254,943	2,444,726	△99,172	△21	4,600,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△41,901	△41,901	12,512	3,857,087
当期変動額				
新株の発行		—		708,655
減資		—		—
欠損填補		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		—		5,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,807	49,807	△247	49,560
当期変動額合計	49,807	49,807	△247	763,560
当期末残高	7,906	7,906	12,265	4,620,647

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,943	2,444,726	△99,172	△21	4,600,476
当期変動額					
新株の発行	458	458			916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△606,985		△606,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	458	458	△606,985	—	△606,068
当期末残高	2,255,401	2,445,184	△706,157	△21	3,994,407

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,906	7,906	12,265	4,620,647
当期変動額				
新株の発行		—		916
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—		△606,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,096	△3,096	△352	△3,449
当期変動額合計	△3,096	△3,096	△352	△609,518
当期末残高	4,809	4,809	11,912	4,011,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,311	△527,941
減価償却費	140,050	124,255
減損損失	—	2,542
受取利息	△9,184	△3,593
有価証券利息	△34,995	△28,144
支払利息	—	436
為替差損益(△は益)	10,635	67,613
複合金融商品評価損益(△は益)	△4,170	△810
補助金収入	△335	△1,500
株式交付費	11,762	154
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,728	△8,081
固定資産売却損益(△は益)	—	△750
投資有価証券償還損益(△は益)	—	6,575
売上債権の増減額(△は増加)	△746,587	216,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	998	△1,040
仕入債務の増減額(△は減少)	34,297	7,532
前渡金の増減額(△は増加)	2,784	△30,459
前払費用の増減額(△は増加)	2,705	18,988
未払金の増減額(△は減少)	△7,186	△23,102
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,793	△55,544
その他	30,880	2,120
小計	△551,554	△234,298
利息及び配当金の受取額	44,324	36,753
利息の支払額	—	△436
補助金の受取額	335	1,500
法人税等の支払額	△23,953	△92,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△530,848	△289,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△70,663	△150,151
有形固定資産の売却による収入	—	750
無形固定資産の取得による支出	△23,714	△6,199
投資有価証券の取得による支出	—	△106,933
投資有価証券の売却による収入	301,440	387,515
投資有価証券の償還による収入	—	100,309
その他	△858	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,204	225,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	692,234	409
新株予約権の発行による収入	4,412	—
リース債務の返済による支出	△741	△7,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,905	△6,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,595	△68,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	370,666	△138,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,540	2,200,206
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,206	2,061,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	219円97銭	190円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	0円26銭	△28円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円26銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,620,647	4,011,129
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,265	11,912
(うち新株予約権) (千円)	(12,265)	(11,912)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,608,382	3,999,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,950,092	20,951,592

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 (千円)	5,343	△606,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失 (千円)	5,343	△606,985
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,588,848	20,950,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	27,951	—
(うち新株予約権 (株))	(27,951)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の解散及び清算)

2021年1月22日の取締役会において、当社の連結子会社であるラクオリア イノベーションズ株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

設立以来、アカデミア研究者発の医薬品候補化合物のユニバース（集合体）構築や、バイオベンチャーの事業価値最大化に向けた最適なソリューションを提供し協業に尽力してまいりました。その結果、当社の創薬プラットフォームを活用した技術開発支援や知財戦略の策定支援、Exit（出口）戦略の提案については一定の成果が見られました。しかしながら、昨今の経営環境から判断して事業継続は困難と判断し、この度解散することを決議いたしました。

2. 解散する子会社の概要

社名	ラクオリア イノベーションズ株式会社
所在地	東京都中央区京橋1丁目3-2
事業の内容	医薬品の研究開発支援事業
資本金	500万円
出資比率	100%

3. 解散及び清算の日程

- (1) 2021年1月22日 当社取締役会による解散決議
- (2) 2021年1月22日 ラクオリア イノベーションズ株式会社臨時株主総会による解散決議
- (3) 2021年1月22日 解散日
- (4) 2021年3月末（予定） 清算終了

4. 当該子会社の状況（2020年12月31日現在）

資産総額	76百万円
負債総額	102百万円

5. 当該解散及び清算による損益への影響

現在債務超過の状態にある当該子会社に対する貸付金については現状回収困難であるため、解散に伴い債務超過額まで債権を放棄することといたしました。

なお、本債権放棄は連結子会社に対する債権放棄であるため、連結業績への影響はありません。また、当該子会社の解散、清算に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。